



2024年12月24日

各位

会社名 テモナ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐川 隼人  
(コード番号：3985 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員 CFO 波多野 完治  
(TEL. 03-6635-6452)

### 上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2024年9月30日時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年9月30日時点における東京証券取引所スタンダード市場への適合状況は、下表のとおり流通株式時価総額については基準を充たしておりません。下表のとおり、2025年9月末までに上場維持基準を充たすべく、各種取組を進めてまいります。

##### 上場維持基準への適合状況

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2024年9月30日 時点※1	8,269人	44,239単位	942百万円	40.7%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000百万円 以上	25%以上
計画期間		—	—	2025年9月末	—

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で同市場全ての上場維持基準に適合していることを確認した上で、2023年10月にスタンダード市場に移行いたしました。しかしながら、2024年9月30日時点での適合状況は流通株式時価総額の基準を充さない状況となっております。そのため、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けて、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。

#### 3. 上場維持基準に適合していない項目における課題と取組内容

##### (1) 課題

当社が基準を充たしていない流通株式時価総額は、時価総額と流通株式比率で構成されておりますが、流通株式比率は上表のとおり、流通株式比率は40.7%と上場維持基準を充たしております。そのため、時価総額を上昇させていくことが必要であると考えております。

##### (2) 取組内容

##### ① 企業価値の向上

時価総額を上昇させていくためには継続的な企業価値の向上が必要であり、企業価値の向上のため

には、中長期的な事業成長をさせていくとともに、近年低迷している業績を改善させ、早期に赤字から脱却することが必要であり、そのためには、現在掲げている3つ基本戦略を着実に実行していくことが必要であると考えております。

1つ目は「新たな事業領域でのサービス提供」です。近年、EC・サブスク事業に参入する事業者増加傾向にあります。これらの事業者の多くは資金不足・サブスク事業のノウハウ不足・人手不足等、様々な事業課題を抱えています。これらの事業者に対しカートシステムやSaaSサービスのみを提供するだけでは不十分な環境になっており、求められているニーズも変化している環境下にあります。そのため、カートシステムやSaaSサービスの範囲に留まらず、新たな価値を提供していく必要があると考えております。現時点において、新たな事業領域のサービスとして、2025年9月期より「サブスククレジット」というサービスの提供を開始しております。「サブスククレジット」は機器購入時の企業向けサブスク決済スキームで、リースともレンタルとも異なる機器調達時に利用できる新たなサービスです。当社が今まで培ってきたサブスク支援企業ならではの豊富な知見を活かしつつ、「新たな事業領域でのサービス提供」を実施し、収益の拡大を目指してまいります。

2つ目は「既存サービスの機能強化と販売促進」です。当社の主力サービスである「サブスクストア」及び「たまごリピート魂」や、EC・サブスク事業者が事業拡大に必要となる周辺サービス「ECield」「テモチャ」など様々なサービスを提供しています。これらの既存サービスの継続的な機能アップデートをすることで、顧客満足度を向上させ、解約率の低減につなげつつ、ひいては新規顧客獲得を強化してまいります。

3つ目は「テモナグループの連携強化による、価値の最大化」です。テモナグループにはAIS社・サックル社とグループ会社があり、現時点においても適宜業務連携を行っております。この業務連携を更に強化するために、グループ内人員の流動性を高め、生産性向上とコストの適正化を図り、価値提供の最大化を推進してまいります。

これら3つの基本戦略を着実に遂行し、中長期的な企業価値の向上を図っていくとともに、赤字脱却を達成することで、時価総額の上昇を目指してまいります。

## ② IR活動の強化

当社では、法定開示書類以外にも英文決算短信の開示や、決算説明会の実施等のIR活動を実施しております。今後は、決算関連情報のみならず、当社グループの戦略や、将来性の理解に資する情報などのプレスリリースもより積極的に行い、当社グループの市場における認知度の向上を図るとともに、より多くの投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、IR活動を強化してまいります。

以上